学知を社会へ運び、豊かな未来を紡ぐ

―東京大学のイノベーションエコシステム構築と新たな推進体制

1. 科学とビジネスの近接化と「知的創造基盤」の統合的活用

世界の産業構造および科学技術政策は今、大きな転換期を迎えています。文部科学省「第7期科学技術・イノベーション基本計画」や経済産業省の審議会等での議論でも指摘されている通り、従来の「基礎研究・応用開発・実用化・製品化」という直列的・段階的なリニアモデルの時代から、AI、量子、バイオ、ディープテック等の先端領域を中心に、基礎研究の成果が短期間で社会実装や事業化へ結びつく「科学とビジネスの近接化」が進み、大学と産業界の関係も一層緊密になっています（図1）。大学には、知的財産を保護・管理することに加え、産業界をはじめ社会での円滑かつ効果的な活用を促進することが、これまで以上に期待されています。

この期待に応えるには、知的財産だけを単体として扱うのではなく、人材、空間、施設・設備など、知的財産を生み出し活用する基盤（「知的創造基盤」）と合わせて統合的に捉え、大学と社会の双方にとって合理的な形で活用を進める必要があります。また、研究成果を後追いで権利化する従来の受動的な枠組みから脱却し、研究の初期段階や起業構想の段階から事業化の全体像をデザインする「総合的なプロデュース」への転換も不可欠です。学問の自由と教育研究活動の継続性を確保しながら、将来の事業を守る適切な権利化を進めることで、教育研究の発展と社会実装の両立を図っていきます。

2. 基礎研究の深化と「知の好循環」を支える東京大学の理念

東京大学は、学問の自由のもとで真理を探究し、新たな知を創造するとともに、その成果を社会に還元することを使命としてきました。『東京大学憲章』は、研究成果の社会への還元について、「成果を短絡的に求めるのではなく、永続的、普遍的な学術の体系化に繋げることを目指し、また、社会と連携する研究を基礎研究に反映させる」ことを求めるとともに、「社会・経済のダイナミックな変動に対応できるように組織の柔軟性を保持し、大学を超えて外部の知的生産と協働する」ことを掲げています。

「知的創造基盤」の統合的活用のためには、従来重視されてきた知的財産の創造、保護・管理、収益化という枠組みにとどまらず、イノベーションエコシステム全体として、より知的創造を促進し、社会実装につなげる視点を加味する必要があります。研究や創作活動における「創造」、適切な権利化と管理による「保護」、そしてライセンスや事業化による「活用」という知財のサイクルを回し、それによって生まれた価値（収益・成果）を発明者等へ還元するとともに、大学の教育研究基盤の強化へと結びつけることで、新たな知の創出と社会実装が続く好循環（「知の好循環」）をつくります（図2）。この循環こそが、イノベーションエコシステムとして、大学の成長と持続可能性を支える基盤となります。

3. 新たな推進体制：株式会社東京大学産学協創推進機構

『知的財産報告書2024』および『同2025』において、知財こそ専門家のサポートが必要でありポートフォリオを構築できる体制の整備を図ること、知財の社会還元を加速するために知財を活用したスタートアップの創出を拡大すべく総合的な環境整備を図ることなどを提示してきました。そこで、持続可能なイノベーションエコシステム全体を強力に推進する体制として、

イノベーションにおける科学の重要性が増し、科学とビジネスが近接化。知の拠点としての大学の重要性が高まっている。

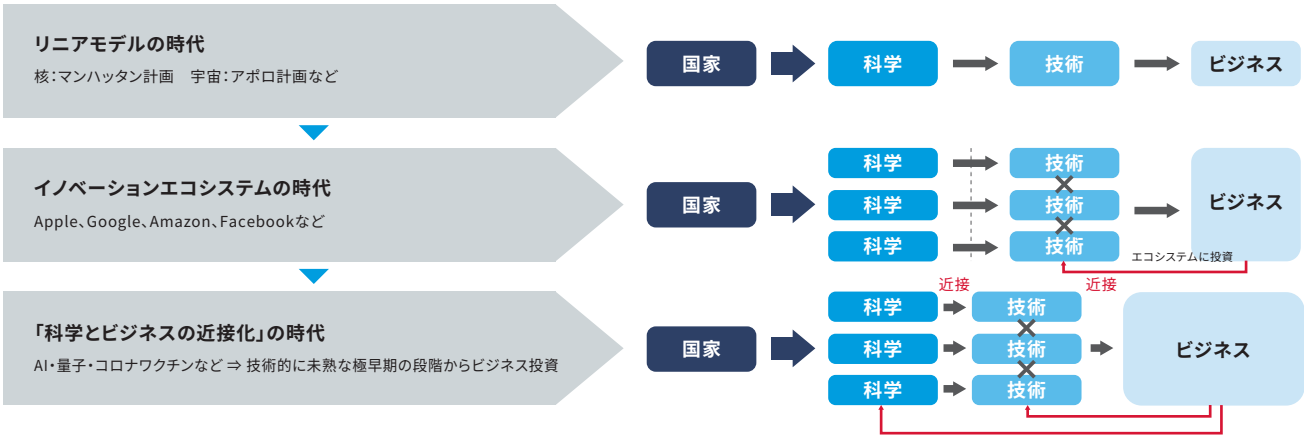

図1 科学とビジネスの近接化（経済産業省「大学関連施策について」2026年7月8日より作成）

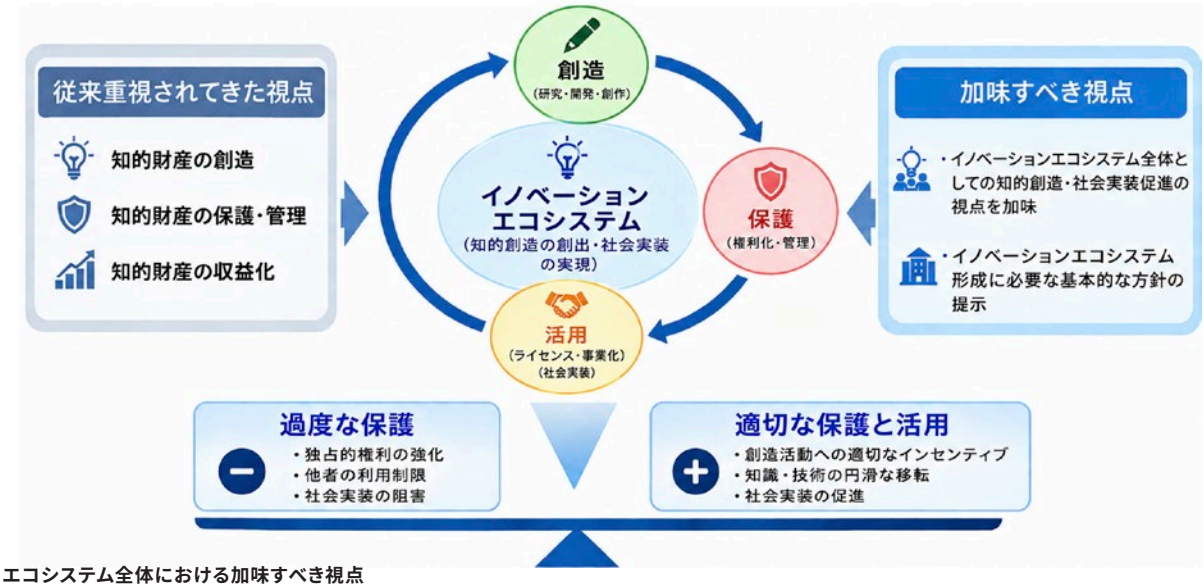

図2 エコシステム全体における加味すべき視点

この10月に「株式会社東京大学産学協創推進機構」(代表取締役:野澤泰志)を設立いたしました。

同機構は、本学を取り巻くエコシステムの結節点として、大学が保有する知財、人材、資金、スペース、施設・設備といった多様なアセットを横断的に活用する牽引役となります。専門人材による現場支援サービスを行う「コンサルテーション」、大学内外のアセットを組み合わせて最適化する「コーディネーション」、そしてプロジェクトマネージャーによる「プロデュース・推進支援」の3つの機能を案件に応じて柔軟に組み合わせることで、高付加価値化とスピード向上を実現します(図3)。特に、研究者個人の努力だけに頼るのではなく、知的財産や事業化の専門家が研究者とタッグを組み、研究の初期段階から事業化から逆算した権利化を二人三脚で進める「専門家チームによる伴走型支援」を同機構を中心に強化していきます。そして、事業化や社会実装を通じて得られた収益を再び大学の研究・教育へと還元し、大学の自律的な財務基盤強化と持続可能なイノベーション創出の確立を目指します。

産学協創推進本部は、同機構とともに「学知を社会へ運び、豊かな未来を紡ぐ」世界水準のイノベーション拠点を目指し、新たな未来への挑戦を力強く進めてまいります。



図3 東京大学のアセットを活かす新たな推進体制の整備